

第2編

基本構想

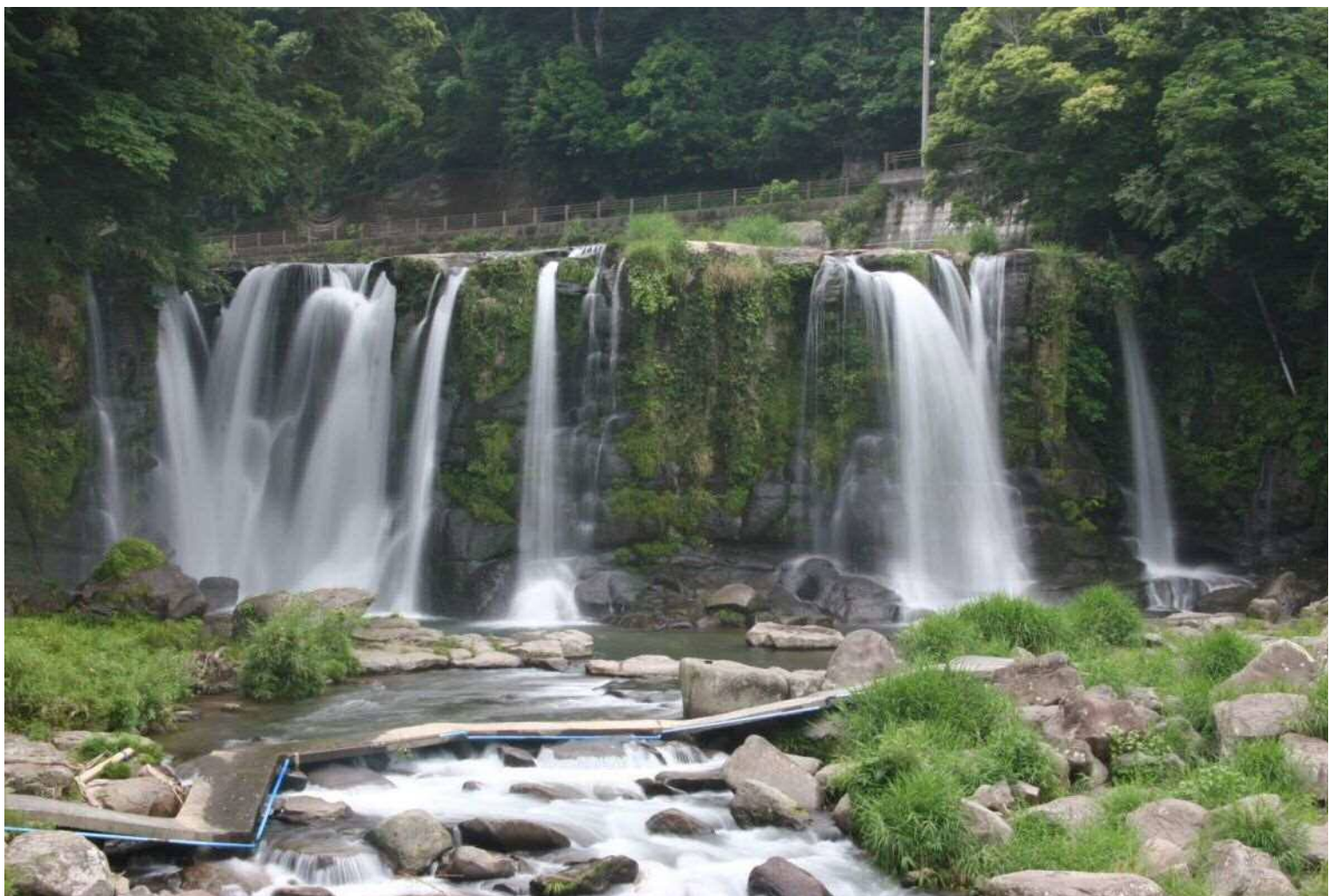
本編では本市の将来像とそれを達成するための本市の行政運営の基本的な方向性についてお伝えします。

写真：白鹿岳から望む
桜島



財部

豊かな自然が育む「ふるさと」



第1章 市の将来像

本市には先人から受け継いできた歴史と文化，豊かで美しい自然環境とその恵みを活かして発展してきた産業，そして本市に暮らす人々や地域の絆など多様な地域資源を持っています。これらを最大限に活用することにより，新たな時代に適合した本市独自の地域文化や産業などの振興を図ると共に，高度情報化や国際化等の新たな時代の変化に対応した教育や生涯学習の環境整備に力を注いでいきます。また，先人が遺した「自助・互助・公助」の精神を，まちを構成するすべての者が再認識し，お互いの役割を担いながら，それぞれの個性を活かして主体的に生きいきと活動するまちづくりを進めていきます。

以上のような，まちづくりの基本的な考えのもとに，本市の将来像を「豊かな自然の中で みんなが創る 笑顔輝く元気なまち」と定めます。

経済的な豊かさだけでなく，心の豊かさを併せ持った真の豊かさを市民みなで創り上げ，誰もがこのまちで生涯を暮らしたいと思えるようなまち曾於を，すべての人が共に考え，共に行動して創りあげていきます。

本市が今後 10 年間で達成すべき将来像

豊かな自然の中で
みんなが創る
笑顔輝く元気なまち



第2章 まちづくりの基本方向

本市の将来像「豊かな自然の中で みんなが創る 笑顔輝く元気なまち」を実現するにあたって、今後10年間に行う政策の基本的な方向については次の通り定めます。

まちづくりの基本方向

1. 市民主役の協働のまちづくり
2. 市民のこころ安らぐまちづくり
3. 地域資源を活かし、
活力とにぎわいのまちづくり
4. 市民生活の土台を守るまちづくり
5. 個性豊かな教育と文化のかおる
まちづくり



※1 市民主役の協働のまちづくり

行政に求められる役割が日々多様化・高度化する中、財政難・職員の人手不足が課題になりつつあります。市民からの要望に最大限応えるためにも、事務の効率化や合理化を推し進めると共に、市民に対して丁寧かつ心のこもったサービス提供に努めます。

また、今後の本市のまちづくりについては行政の視点だけではない新しい発想が必要不可欠です。そのため行政だけでなく、市民や地域、NPOやNGOなど様々な主体がそれぞれのまちづくりの課題に応じて協力して取り組む動きをさらに加速させます。

※2 市民のこころ安らぐまちづくり

市民の「こころ安らぐ」生活にとって、「健康」そして「清潔」といった要素は必要不可欠です。市民が本市で生きいきと楽しく生活を送るために、市民の健康づくりを応援すると共に、気持ちが良い生活を送れるよう、ごみのない清潔なまちを維持し続けます。

また、様々な事情から支援を必要としている方に対しては、それぞれのニーズにあった福祉施策を展開し、中長期的に自立して生活できる支援活動を行います。

※3 地域資源を活かし、活力とにぎわいのまちづくり

豊かな自然環境を活かした本市の産業ですが、内外の様々な環境の変化に直面し、後継者不足等の問題が現実になっています。また、人の定住のためには「本市の産業」が元気を取り戻すことが何よりも重要です。

本市の基幹産業である農林業については、生産そのものに対する支援はもちろん、商品開発や消費といった部分にも問題関心を広げ、様々な人や団体と連携し「そお」ブランドの魅力・価値をさらに高めます。

商工・観光については、商工業の相談・指導体制の強化による商店街の活性化を促進すると共に、豊かな自然や地域の特性を活かした観光への取り組みを目指します。

さらには、本市産業の担い手確保についても積極的に情報の発信・フォローを行い、多くの若者が本市で充実した生活を送れるよう努めます。

※4 市民生活の土台を守るまちづくり

本市におけるあらゆるまちづくりの活動は、本市のインフラが安全に利用できていることが前提です。本市のインフラの状態に常に注意を払い、市民が「あたりまえ」に利用できるよう維持管理に努めます。また、市民が安心して本市で生活を送るためには、災害が発生した際に迅速に対応することが重要です。災害に強いまちづくりをすすめ、訓練などを通じて市民一体となった災害対策を推進します。

また、市民の生活の土台、基盤としての住居についてもその安全と量が十分に確保される必要があります。今後の定住者の受け皿として利活用できるよう維持管理に努めます。

※5 個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり

10年後、20年後の本市のまちづくりを担う若い世代に対して、学校・家庭・地域が連携することで、本市全体が若い世代を見守る体制を作ります。そして、若い世代だけではなく、あらゆる世代の市民が常に学び・自己を高め続ける場としての生涯学習やスポーツ活動を展開します。

また、地域で育まれた貴重な歴史・文化は本市の貴重な財産です。歴史・文化の保存・継承の強化を図ると共に、本市の新たな文化の創造にも積極的に取り組みます。

恒吉太鼓大橋



寛政2年（1790年）
3月に架けられた市内で唯一江戸時代の石橋。橋長15.5メートル、幅員は2.8メートル。
鹿児島県内でも最古級のものと考えられており、当時の技術を知る貴重な歴史建造物でもある。市指定文化財。

第2次曾於市総合振興計画の体系図

《基本構想》

将来像

豊かな自然の中で みんなが創る

基本方向(5)

1 市民主役の協働のまちづくり

2 市民のこころ安らぐまちづくり

3 地域資源を活かし、活力とにぎわいのまちづくり

《基本計画》(9)

1 市民全員が一体となって課題を解決するまち

2 市民がお互いをいたわり合い、支え合うまち

3 健康的、清潔で快適な市民生活を送れるまち

4 雇用が安定し若者が集うまち

《基本施策》(47)

- 1 市民の意見を反映した議会
【地域の課題解決「そお」生」プロジェクト
- 2 時代の変化に対応したスピード感のある行政運営
【生活環境「そお」生」プロジェクト
【地域の課題解決「そお」生」プロジェクト
- 3 安心で快適な公共施設
【生活環境「そお」生」プロジェクト
【教育・環境施設「そお」生」プロジェクト
- 4 市民にとってわかりやすい情報の提供
【にぎわい「そお」生」プロジェクト
【生活環境「そお」生」プロジェクト
- 5 攻めの政策による市の魅力発掘
【にぎわい「そお」生」プロジェクト
【家族の笑顔「そお」生」プロジェクト
【生活環境「そお」生」プロジェクト
- 6 公平で適正な賦課及び徴税活動
- 7 行政の基盤となる戸籍の適正かつ円滑な管理
- 8 公平公正な選挙の執行と意識啓発
- 9 まちのいまを調べ伝える取り組み
- 10 税金の使われ方の監督・指導
- 11 市民間負担の公平化、計画的な市債償還

- 1 困った人に手を差し伸べる福祉行政
- 2 障がい者との共生・喜び合い
- 3 国民年金による社会全体の支え合い
- 4 高齢者が健やかで楽しく暮らせる環境の整備
- 5 子どもも安心して過ごせる環境の整備
【家族の笑顔「そお」生」プロジェクト
- 6 自立、安定、安心に向け共に歩む生活保護
- 7 災害時の要援護者の迅速な救助
- 8 国民健康保険特別会計
- 9 後期高齢者医療特別会計
- 10 介護保険特別会計

- 1 市民の健康づくり支援
【家族の笑顔「そお」生」プロジェクト
- 2 病気の予防による市民の健康増進
【家族の笑顔「そお」生」プロジェクト
- 3 安心して生活できる環境の推進
- 4 市民が安心して利用できる診療所
- 5 高齢者の介護予防支援
- 6 ごみのない清潔な生活環境の維持
【教育・環境施設「そお」生」プロジェクト
- 7 環境にやさしい生活排水等の適正処理
- 8 安心して飲める水の供給

- 1 笑顔で働ける雇用環境の整備
【しごと「そお」生」プロジェクト

笑顔輝く元気なまち

4 市民生活の土台 を守るまちづくり

5 個性豊かな教育 と文化のかおる まちづくり

5 大地の恵みを 活かしたまち

6 人が行き交い、 元気なまち

7 市民生活を支える インフラが充 実したまち

8 防災、減災によ り市民生活を 守るまち

9 市民全員が生涯 学び、互いを高 め合うまち

- 1 品質の高い農作物生産、供給
【しごと『そお』生』プロジェクト】
- 2 安全・安心な畜産物の生産
【しごと『そお』生』プロジェクト】
- 3 森林の機能の維持管理と積極的な活用
【しごと『そお』生』プロジェクト】

- 1 商工業の活性化に向けた環境整備
【しごと『そお』生』プロジェクト】
- 2 そおブランドの確立・発信による地域活性化
【しごと『そお』生』プロジェクト】
【にぎわい『そお』生』プロジェクト】
- 3 企業振興による地域経済の活性化
【しごと『そお』生』プロジェクト】
- 4 人でのぎわう観光拠点づくり
【にぎわい『そお』生』プロジェクト】

- 1 市民の財産の維持管理、さらなる利便化
- 2 災害に強く、市民の生命・財産を守る河川整備
- 3 美しく機能的な街並みの維持
- 4 市民が安全快適に暮らせる住宅の整備・維持管理
【にぎわい『そお』生』プロジェクト】

- 1 市民が一体となった災害対策
【生活環境『そお』生』プロジェクト】

- 1 充実した教育環境の整備
【家族の笑顔『そお』生』プロジェクト】
【教育・環境施設『そお』生』プロジェクト】
- 2 子どもの身体づくりに資する給食提供
【家族の笑顔『そお』生』プロジェクト】
【教育・環境施設『そお』生』プロジェクト】
- 3 子どもたちがのびのびと学び、未来へと羽ばたく環境の整備
【家族の笑顔『そお』生』プロジェクト】
- 4 地域のつながり、生涯学習の活性化
【家族の笑顔『そお』生』プロジェクト】
- 5 スポーツを通じた市民の健康づくり支援
【家族の笑顔『そお』生』プロジェクト】

曾於市の重点施策 ※詳しくは 161 ページを参照してください。

本市が現在抱えている課題は様々な施策分野にまたがります。また、本市が将来像を達成するためには、様々な施策分野がお互いに連携して取り組む必要があります。

そこで本市では、特に優先すべき課題については、施策分野横断的に取り組むことができるよう「重点施策」を設定しました。

基本施策の名称の下に重点施策（プロジェクト）の名称があります。同じ重点施策（プロジェクト）に所属する基本施策は特にお互いの連携を意識して施策に取り組みます。

「しごと『そお』生』プロジェクト

「にぎわい『そお』生』プロジェクト

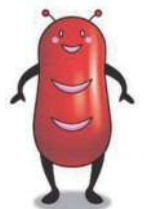
「家族の笑顔『そお』生』プロジェクト

「生活環境『そお』生』プロジェクト

「地域の課題解決力『そお』生』プロジェクト

「教育・環境施設『そお』生』プロジェクト

「曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略と」連携します。



第3章 将来人口

これまで、本市の人口は一貫して減少傾向にあり、とりわけ若者が流出している点は第1章や第2章でも述べた通りですが、このまま移住・定住等の対策を行わない場合、今後も引き続き人口が減少し続けるものと見込まれています。本市の将来人口については、①「国立社会保障・人口問題研究所」による推計と民間の機関である②「日本創成会議」による推計、そして「国立社会保障・人口問題研究所」による推計に本市独自の移住・定住対策を含めた③「独自推計」の3種類があることから、それぞれの推計結果について公表します。なお、推計期間については「日本創成会議」に準拠し2040年（平成52年）を区切りとします。

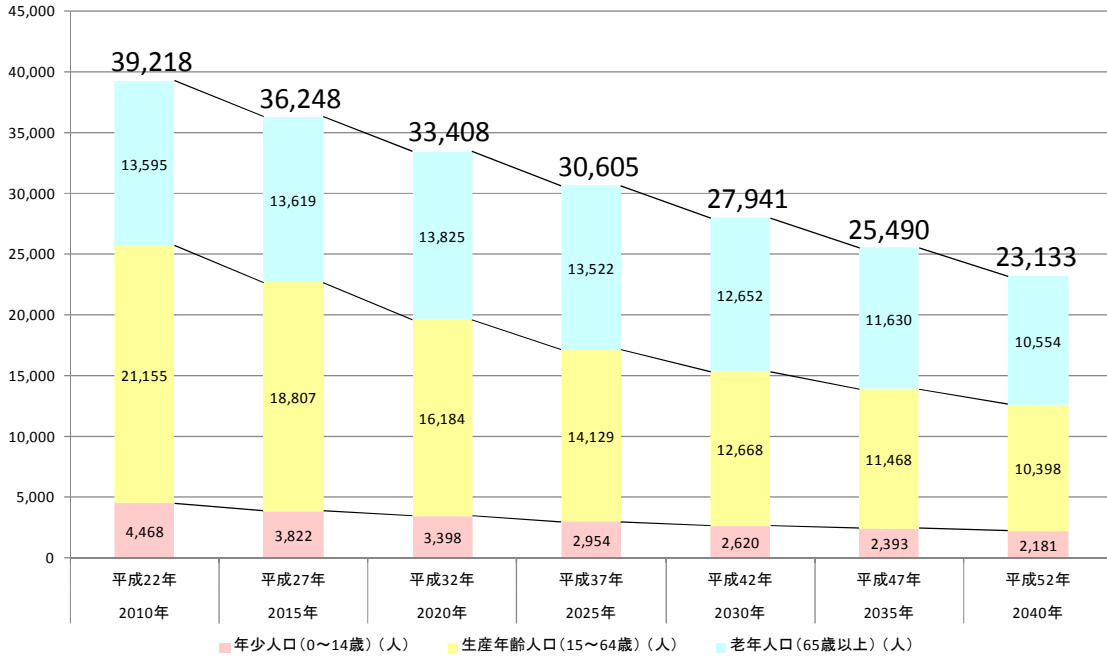
*1 国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計

		平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年
総人口	(人)	39,218	36,248	33,408	30,605	27,941	25,490	23,133
総人口(2010年を100%とした場合)	(%)	100.0	92.4	85.2	78.0	71.2	65.0	59.0
合計特殊出生率(tfr)			1.56	1.53	1.50	1.50	1.50	1.50
年少人口(0～14歳)	(人)	4,468	3,822	3,398	2,954	2,620	2,393	2,181
	(%)	11.4	10.5	10.2	9.7	9.4	9.4	9.4
生産年齢人口(15～64歳)	(人)	21,155	18,807	16,184	14,129	12,668	11,468	10,398
	(%)	53.9	51.9	48.4	46.2	45.3	45.0	44.9
老年人口(65歳以上)	(人)	13,595	13,619	13,825	13,522	12,652	11,630	10,554
	(%)	34.7	37.6	41.4	44.2	45.3	45.6	45.6

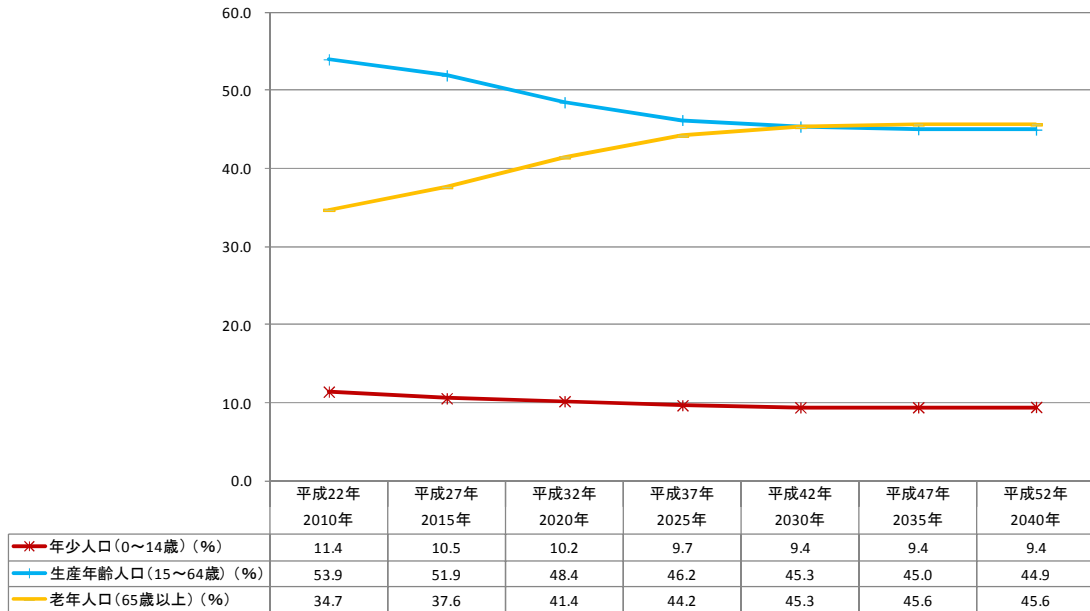
2040年（平成52年）の総人口は23,133人となり、2010年（平成22年）を100%とした場合、2010年の59%（▲16,085人）の水準まで減少するものと見込まれています。また、年代別にみた場合、2040年の年少人口は2010年を100%とした場合、2010年の49%（▲2,287人）、生産年齢人口は2010年を100%とした場合、2010年の49%（▲10,757人）まで減少するものと予想されます。このように、年少人口と生産年齢人口は70%近い急激な人口減少となりますが、その一方で老年人口は2010年を100%とした場合、2010年の78%（▲3,041人）にとどまり、老年人口の減少スピードは年少人口や生産年齢人口のそれより緩やかになっています。その結果、生産年齢人口と

老年人口の差は次第に縮小し、2040年（平成52年）には両者の数は逆転するものと推計されています⁷。

国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計



国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計(構成比率)



⁷ 国立社会保障・人口問題研究所における将来推計の考え方を基にし、国配布ツールにて推計。2010年（平成22年）年及び2015年（平成27年）の人口については、当時の推計値と実数値は異なるが、その後の推計の基礎となることから本市としては変更を加えていないことに注意。なお、ここでいう2010年（平成22年）人口はあくまでも推計値であり当該推計値との割合を示したものである。

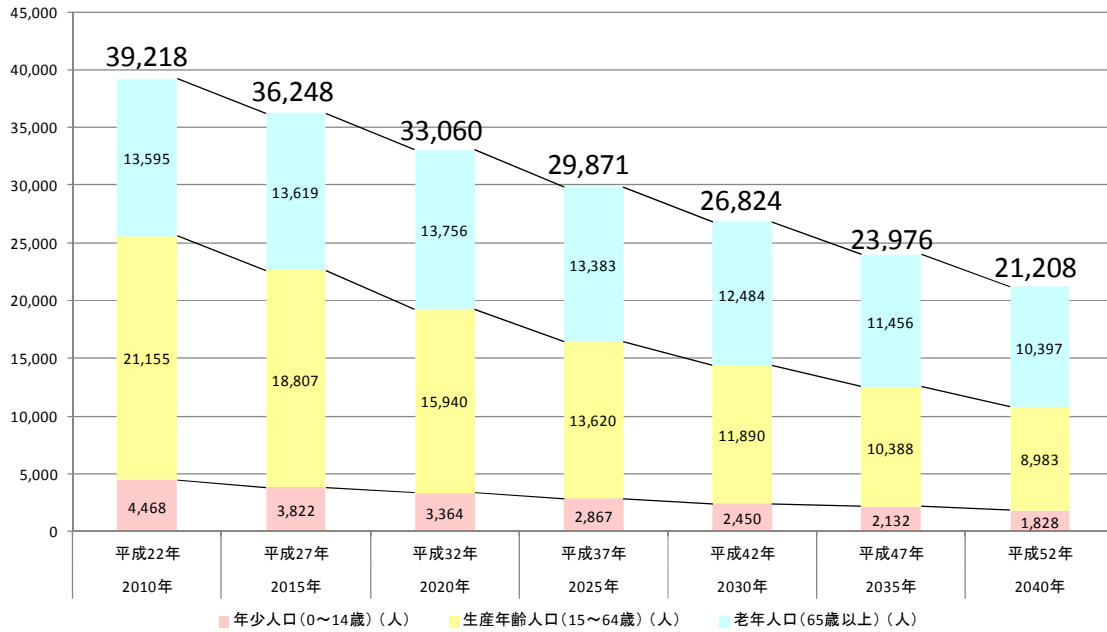
*2 日本創成会議による将来人口推計

		平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年
総人口	(人)	39,218	36,248	33,060	29,871	26,824	23,976	21,208
総人口(2010年を100%とした場合)	(%)	100.0	92.4	84.3	76.2	68.4	61.1	54.1
合計特殊出生率(tfr)			1.56	1.53	1.50	1.50	1.50	1.50
年少人口(0~14歳)	(人)	4,468	3,822	3,364	2,867	2,450	2,132	1,828
	(%)	11.4	10.5	10.2	9.6	9.1	8.9	8.6
生産年齢人口(15~64歳)	(人)	21,155	18,807	15,940	13,620	11,890	10,388	8,983
	(%)	53.9	51.9	48.2	45.6	44.3	43.3	42.4
老年人口(65歳以上)	(人)	13,595	13,619	13,756	13,383	12,484	11,456	10,397
	(%)	34.7	37.6	41.6	44.8	46.5	47.8	49.0

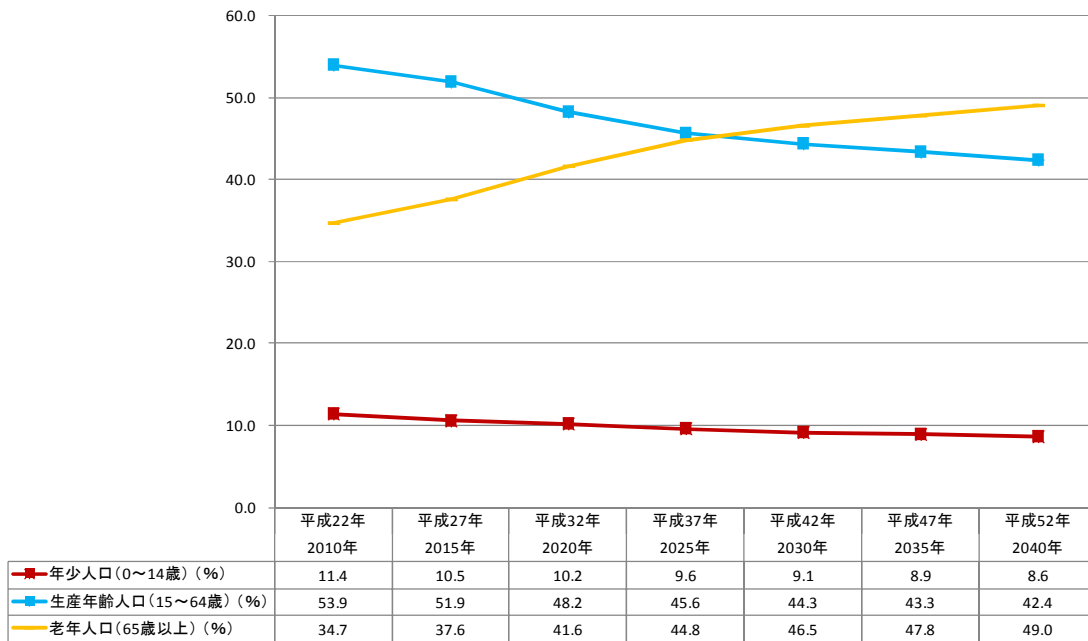
2040年(平成52年)には総人口が21,208人まで減少するという推計結果が出ており、国立社会保障・人口問題研究所の同じ2040年(平成52年)の推計よりもさらに厳しい数値が見込まれています。また、年代別にみた場合、2040年(平成52年)の年少人口は2010年を100%とした場合、2010年の41%(▲2,640人)、生産年齢人口は2010年を100%とした場合、2010年の42%(▲12,172人)まで減少するものと予想されます。その一方で老年人口は2010年を100%とした場合、2010年の76%(▲3,198人)にとどまり、老年人口の減少スピードは年少人口や生産年齢人口のそれより緩やかになっているため、2030年(平成42年)には両者の数は逆転するものと予想されています⁸。

⁸ 日本創成会議「全国市区町村別「20~39歳女性」の将来推計人口」(<http://www.policycouncil.jp/>)における推計の考え方を元に、内閣府にて配布された推計ツールに基づく情報を企画課にて加工。2015年の人口については、当時の推計値と実数値は異なるが、その後の推計の基礎となることから変更を加えていない。推計に係る基礎的な考え方を記した関連書籍として、増田寛也編著『地方消滅～東京一極集中が招く人口急減～』中公新書、2014年。

日本創成会議による将来人口推計



日本創成会議による将来人口推計(構成比率)



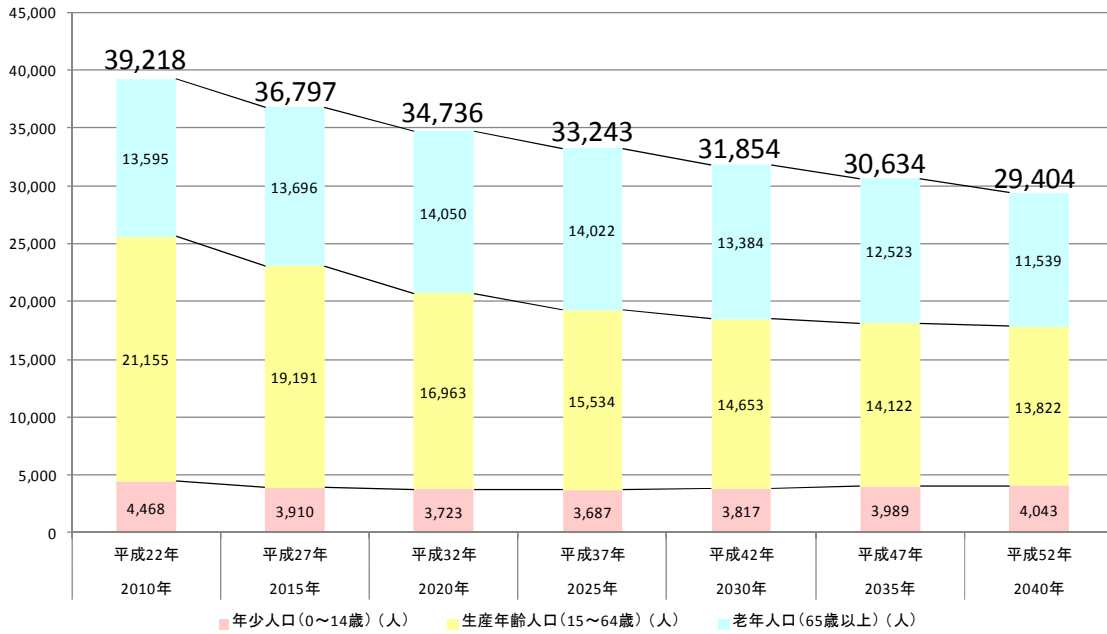
*3 本市設定の条件に基づいた独自人口推計

		平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年
総人口	(人)	39,218	36,797	34,736	33,243	31,854	30,634	29,404
総人口(2010年を100%とした場合)	(%)	100.0	93.8	88.6	84.8	81.2	78.1	75.0
50～54歳			1.60	1.75	1.90	2.05	2.10	2.10
年少人口(0～14歳)	(人)	4,468	3,910	3,723	3,687	3,817	3,989	4,043
	(%)	11.4	10.6	10.7	11.1	12.0	13.0	13.7
生産年齢人口(15～64歳)	(人)	21,155	19,191	16,963	15,534	14,653	14,122	13,822
	(%)	53.9	52.2	48.8	46.7	46.0	46.1	47.0
老年人口(65歳以上)	(人)	13,595	13,696	14,050	14,022	13,384	12,523	11,539
	(%)	34.7	37.2	40.4	42.2	42.0	40.9	39.2

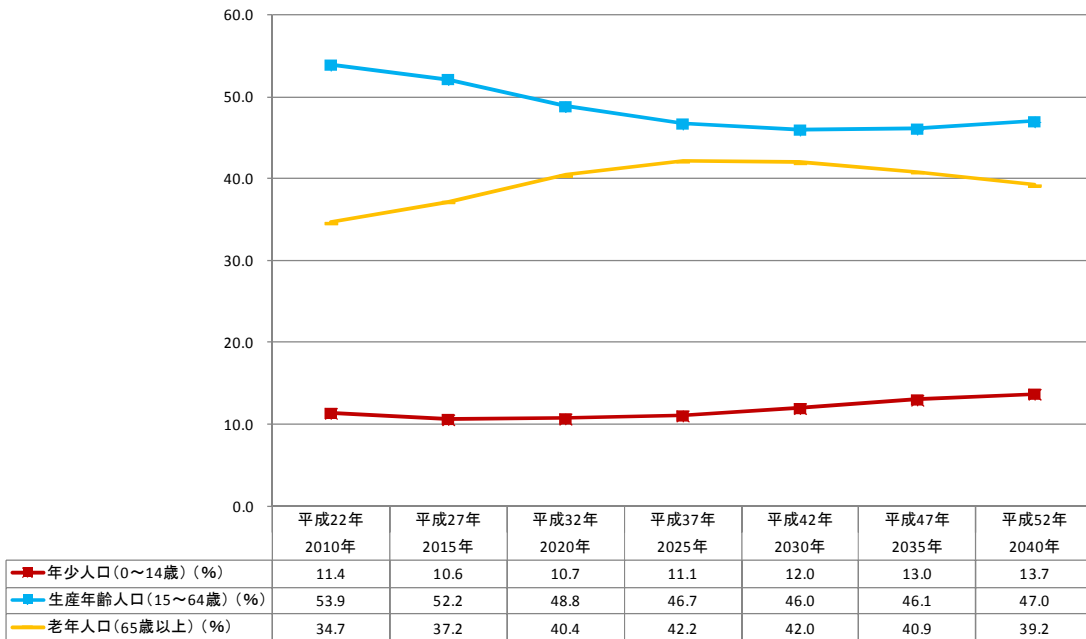
本推計は、国立社会保障・人口問題研究所の推計結果を参考にし、本市総合戦略の実行によって、本市の出生者数・転入者数が増加し、転出者数が減少するものとして再度推計を行ったものです。本推計によると、2010年（平成22年）を100%とした場合、2040年（平成52年）の年少人口は、2010年の90%（▲425人）になります。これは国立社会保障・人口問題研究所や日本創成会議の推計よりも人口減少が抑えられる推計となります。また生産年齢人口の減少についても、国立社会保障・人口問題研究所や日本創成会議の推計ではさらに減少するところですが、独自推計では2010年を100%とした場合、2010年の65%（▲7,333人）に押しとどめることができます。さらに、年少人口と生産年齢の人口減少に歯止めがかかったことにより、老年人口の割合が生産年齢人口の割合を上回ることはなく、高齢化にも一定の歯止めがかかった状態であると言えます⁹。このような推計結果になるためには、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、転出を抑え、転入を増やし、合計特殊出生率を上昇させるような各種の取り組みが必要です。

⁹ 内閣府にて配布された推計ツールに本市独自の条件を加え推計を実施。当該データを企画課にて加工。2010年（平成22年）年及び2015年（平成27年）の人口については、当時の推計値と実数値は異なるが、その後の推計の基礎となることから本市としては変更を加えていないことに注意。なお、ここでいう2010年（平成22年）人口はあくまでも推計値であり当該推計値との割合を示したものである。なお、本推計における推計人口を達成するために必要となる条件については、「曾於市人口ビジョン・曾於市総合戦略」参照
(<http://www.city.soo.kagoshima.jp/gyousei/sisakukeikaku/files/soosisougousennryaku.pdf>)。

独自推計に基づく将来人口推計



独自推計に基づく将来人口推計(構成比率)



市の将来像

1

総合振興計画における将来像を「豊かな自然の中で みんなが創る 笑顔輝く元気なまち」とします。

まちづくりの基本方向

2

将来像を達成するために必要なまちづくりの方向性として、5つの「基本方向」を設定します。

将来推計

3

本市独自推計における将来人口を達成し、人口減少・高齢化を抑制するために各種の取り組みを行います。

そお

だったのか！

ここまでのポイント



曾於市にソーセージみたいな宇宙人がやってきた?!

そお星人
Soo-shi, Kagoshima

鹿児島県曾於市に突然現れたそお星人。曾於のあまりの美しさと食べ物の美味しさに星に帰るのも忘れて曾於に居着いてしまったんだとか。